



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社ダイイチ

コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155-38-3456

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	10,501	—	524	—	524	—	1,313	—
28年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	229.88	—
28年9月期第1四半期	—	—

当社は、平成28年9月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年9月期第1四半期	18,304	—	9,782	—	53.4	
28年9月期	15,586	—	8,514	—	54.6	

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 9,782百万円 28年9月期 8,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,290	0.3	711	△9.5	703	△10.1	1,414	174.8	247.61
通期	38,585	0.7	1,364	2.5	1,351	1.3	1,835	113.4	321.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期1Q	5,719,320 株	28年9月期	5,719,320 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年9月期1Q	6,043 株	28年9月期	6,043 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	5,713,277 株	28年9月期1Q	5,713,325 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、前期(平成28年9月期)まで連結決算を行っていましたが、平成28年10月1日付で連結子会社株式会社オーケーを吸収合併したことにより、連結子会社がなくなり当期(平成29年9月期)から単体決算のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、円安と海外経済の復調による輸出と生産の回復などに支えられ、足踏み状態から脱する動きが出てきたものの、内需の2本柱である個人消費と設備投資は依然として力強さに欠けており、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、将来不安による消費停滞懸念や消費者の根強い節約志向、最低賃金の上昇と人手不足を背景とした人件費の増加、同業他社のみならず業態を超えた企業間の競争など、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、地域のお客様から親しまれ必要とされるスーパーマーケットとして、新鮮かつ安全で安心な商品の提供はもとより、お客様のニーズに対応した付加価値の高い商品の提供と値ごろ感を重視した価格政策、販売本部の深堀と商品本部の競合店調査による構造改革の推進、福利厚生費の充実と全社的な教育の推進による接客力の向上などにより、営業力の強化と経営基盤の整備に努めてまいりました。また、連結子会社の株式会社オーケーを平成28年10月1日に吸収合併し、経営資源の集約と効率化に取り組んでまいりました。

店舗の状況につきましては、既存店の競争力強化策として、青果売場と惣菜売場を中心に平成28年11月、「八軒店（札幌ブロック）」のリニューアルを実施いたしました。

株式会社イトヨーカ堂との取り組みにつきましては、引き続き情報の共有化を積極的に図るとともに、共同販促の更なる推進と商品の統一を推し進め、競合各社との差別化と店舗競争力の強化に努めております。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは46億17百万円、旭川ブロックは31億52百万円、札幌ブロックは27億28百万円となりました。また、既存店ベースの売上高につきましては、個人消費の伸び悩みや業態を超えた価格競争の激化が続く中で、お客様の立場に立った商品とサービスの提供、販売促進企画の強化などにより、前年同期に比べ4.1%増と好調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、ロスの削減と運用在庫の管理強化などにより、24.6%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、コストコントロールの強化と予算対実績の詳細な分析などにより、売上高に対する比率は20.9%となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は105億1百万円、営業利益は5億24百万円、経常利益は5億24百万円となり、四半期純利益につきましては、連結子会社（株式会社オーケー）の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」957百万円の発生により、13億13百万円となりました。

なお、当社は、平成28年9月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(参考) 平成28年9月期第1四半期連結累計期間における主な指標等

地域別の売上高	帯広ブロック	4,447百万円
	旭川ブロック	2,987百万円
	札幌ブロック	2,649百万円
売上総利益率		24.6%
売上高販管費率		21.0%
売上高		10,087百万円
営業利益		491百万円
経常利益		488百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益		332百万円

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ27億18百万円増加の183億4百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加6億26百万円、売掛金の増加2億62百万円及び商品及び製品の増加1億80百万円に対し、その他の減少1億55百万円等により、前事業年度末に比べ9億15百万円増加の53億22百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の土地の増加14億80百万円、建物の増加4億82百万円及びその他の増加2億11百万円等に対し、投資その他の資産のその他の減少3億51百万円により、前事業年度末に比べ18億3百万円増加の129億82百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ14億49百万円増加の85億21百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加6億80百万円、その他の増加1億91百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加1億63百万円等に対し、賞与引当金の減少1億4百万円及び未払法人税等の減少75百万円により、前事業年度末に比べ8億55百万円増加の55億72百万円となりました。固定負債においては、長期借入金の増加2億90百万円、その他の増加2億50百万円及び退職給付引当金の増加50百万円等により、前事業年度末に比べ5億94百万円増加の29億49百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ12億68百万円増加の97億82百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億53百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は53.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月7日の「平成28年9月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が42,584千円、利益剰余金が42,584千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,729	3,112,688
売掛金	395,842	658,362
商品及び製品	935,628	1,116,430
原材料及び貯蔵品	452	426
その他	590,914	435,665
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	4,407,067	5,322,071
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,357,081	3,839,938
土地	4,188,474	5,669,137
その他（純額）	928,380	1,140,139
有形固定資産合計	8,473,936	10,649,215
無形固定資産		
その他	13,772	14,490
無形固定資産合計	13,772	14,490
投資その他の資産		
長期貸付金	1,233,977	1,212,661
その他	1,457,527	1,106,106
投資その他の資産合計	2,691,504	2,318,767
固定資産合計	11,179,213	12,982,473
資産合計	15,586,281	18,304,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,361,575	3,041,821
1年内返済予定の長期借入金	424,346	588,182
未払法人税等	210,402	134,583
賞与引当金	138,793	33,859
その他	1,581,697	1,773,675
流動負債合計	4,716,814	5,572,121
固定負債		
長期借入金	808,034	1,098,579
退職給付引当金	506,117	556,600
役員退職慰労引当金	140,035	142,776
資産除去債務	16,184	16,236
その他	884,729	1,135,381
固定負債合計	2,355,100	2,949,574
負債合計	7,071,915	8,521,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	5,316,272	6,569,375
自己株式	△2,978	△2,978
株主資本合計	8,518,646	9,771,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,279	11,100
評価・換算差額等合計	△4,279	11,100
純資産合計	8,514,366	9,782,849
負債純資産合計	15,586,281	18,304,545

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,501,777
売上原価	7,914,816
売上総利益	2,586,961
営業収入	135,768
営業総利益	2,722,729
販売費及び一般管理費	2,198,103
営業利益	524,626
営業外収益	
受取利息	2,827
受取配当金	208
その他	1,162
営業外収益合計	4,199
営業外費用	
支払利息	4,277
その他	277
営業外費用合計	4,555
経常利益	524,270
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	957,277
特別利益合計	957,277
特別損失	
固定資産除却損	2,667
特別損失合計	2,667
税引前四半期純利益	1,478,879
法人税、住民税及び事業税	111,967
法人税等調整額	53,554
法人税等合計	165,521
四半期純利益	1,313,358

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。